令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	32,921	人
平成２２年国調	34,513	人
増減率	-4.6	%
面積	121.58	k㎡
人口密度	271	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	32,438 人	31,783 人
平 31. 1. 1	32,719 人	32,089 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
第１次	2,498	2,815
	15.3	16.6
第２次	3,918	3,911
	24.0	23.0
第３次	9,880	10,258
	60.6	60.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
08 茨城県	3020 茨城町	地方交付税種地	2－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,817,716	29.9	3,817,716	52.8
地方譲与税	178,657	1.4	178,657	2.5
利子割交付金	2,555	0.0	2,555	0.0
配当割交付金	14,231	0.1	14,231	0.2
株式等譲渡所得割交付金	8,648	0.1	8,648	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	553,660	4.3	553,660	7.7
ゴルフ場利用税交付金	14,599	0.1	11,646	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	25,409	0.2	25,409	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,807	0.1	7,807	0.1
地方特例交付金等	56,103	0.4	56,103	0.8
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	22,263	0.2	22,263	0.3
自動車税減収補填特例交付金	3,857	0.0	3,857	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	540	0.0	540	0.0
子ども・子育て支援臨時交付金	29,443	0.2	29,443	0.4
地方交付税	3,255,934	25.5	2,533,109	35.0
内訳 普通交付税	2,533,109	19.8	2,533,109	35.0
特別交付税	127,665	1.0	-	-
震災復興特別交付税	595,160	4.7	-	-
（一般財源計）	7,935,319	62.2	7,209,541	99.7
交通安全対策特別交付金	3,176	0.0	3,176	0.0
分担金・負担金	94,169	0.7	-	-
使用料	110,188	0.9	17,894	0.2
手数料	49,905	0.4	-	-
国庫支出金	1,606,635	12.6	-	-
国有提供交付金	685	0.0	685	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	957,478	7.5	-	-
財産収入	15,755	0.1	1,977	0.0
寄附金	42,869	0.3	-	-
繰入金	613,127	4.8	-	-
繰越金	233,194	1.8	-	-
諸収入	246,102	1.9	10	0.0
地方債	857,200	6.7	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	380,000	3.0	-	-
歳入合計	12,765,802	100.0	7,233,283	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,817,716	100.0	-
法定普通税	3,817,716	100.0	-
市町村民税	1,615,146	42.3	-
内訳 個人均等割	55,926	1.5	-
所得割	1,313,343	34.4	-
法人均等割	92,479	2.4	-
法人税割	153,398	4.0	-
固定資産税	1,805,732	47.3	-
うち純固定資産税	1,784,072	46.7	-
軽自動車税	115,154	3.0	-
市町村たばこ税	281,684	7.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,817,716	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,765,802	11,398,235
歳出総額	12,198,762	11,030,041
歳入歳出差引	567,040	368,194
翌年度に繰越すべき財源	148,299	100,055
実質収支	418,741	268,139
単年度収支	150,602	-133,377
積立金	151	235
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	200,770	459
実質単年度収支	-50,017	-133,601

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	249	745,755	2,995
うち消防職員	52	147,784	2,842
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	12	38,064	3,172
臨時職員	-	-	-
合計	261	783,819	3,003
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	8,680
副市区町村長	1	31.04.01	6,680
教育長	1	31.04.01	5,900
議会議長	1	10.01.01	3,540
議会副議長	1	10.01.01	3,180
議会議員	14	10.01.01	3,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,208,611	18.1	2,113,019	2,091,972	27.5
うち職員給	1,395,366	11.4	1,356,173	-	-
扶助費	2,185,961	17.9	604,032	600,507	7.9
公債費	872,210	7.1	851,060	851,060	11.2
内訳 元利償還金 元金	809,015	6.6	789,076	789,076	10.4
利子	63,195	0.5	61,984	61,984	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,266,782	43.2	3,568,111	3,543,539	46.5
物件費	1,446,728	11.9	1,078,422	899,167	11.8
維持補修費	36,693	0.3	26,157	24,426	0.3
補助費等	1,822,633	14.9	1,391,891	538,576	7.1
うち一部事務組合負担金	1,037,707	8.5	902,821	296,563	3.9
繰出金	1,943,292	15.9	1,713,412	1,510,318	19.8
積立金	89,391	0.7	31,786	-	-
投資・出資金・貸付金	64,180	0.5	62,500	12,000	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,529,063	12.5	532,632		
うち人件費	91,658	0.8	91,658		
内訳 普通建設事業費	1,528,566	12.5	532,135		
うち補助	726,119	6.0	58,033		
うち単独	799,791	6.6	471,446		
災害復旧事業費	497	0.0	497		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,198,762	100.0	8,404,911		

経常経費充当一般財源等計	
	6,528,026 千円
経常収支比率	85.7 %（90.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,971,297 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	129,318	1.1	-	129,318
総務費	1,395,912	11.4	210,052	1,124,168
民生費	3,977,703	32.6	44,174	2,015,409
衛生費	1,475,233	12.1	35,723	1,245,397
労働費	44	0.0	-	44
農林水産業費	645,751	5.3	12,426	557,354
商工費	209,592	1.7	12,103	132,874
土木費	1,067,220	8.7	371,835	839,609
消防費	734,721	6.0	300,881	443,054
教育費	1,690,561	13.9	541,372	1,066,127
災害復旧費	497	0.0	-	497
公債費	872,210	7.1	-	851,060
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,198,762	100.0	1,528,566	8,404,911

繰出金		
合計	2,029,928	
営業の状況 下水道	643,355	
事業 上水道	52,887	
工業用水道	4,764	
交通等	-	
国民健康保険事業会計	327,378	
出の その他	1,001,544	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	53,481
再差引収支	-6,819
加入世帯数（世帯）	5,241
被保険者数（人）	8,964
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
国庫支出金	-
保険給付費	293

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	3,657,593	3,600,748
基準財政需要額	6,196,159	6,152,866
標準税収入額等	4,630,920	4,555,494
標準財政規模	7,544,047	7,579,129
財政力指数	0.59	0.58
実質収支比率（％）	5.6	3.5
公債費負担比率（％）	9.5	9.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	7.6	7.6
将来負担比率（％）	61.7	61.1
積立金現在高 財調	1,754,257	1,954,876
減債	320,312	185,282
特定目的	2,100,948	2,424,092
地方債現在高	9,946,532	9,898,347
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	4,126,483	4,739,244
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
徴収率（％） 現年・計 合計	98.8 96.6	98.7 96.2
市町村民税	98.8 97.1	98.7 96.9
純固定資産税	98.7 95.9	98.7 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）